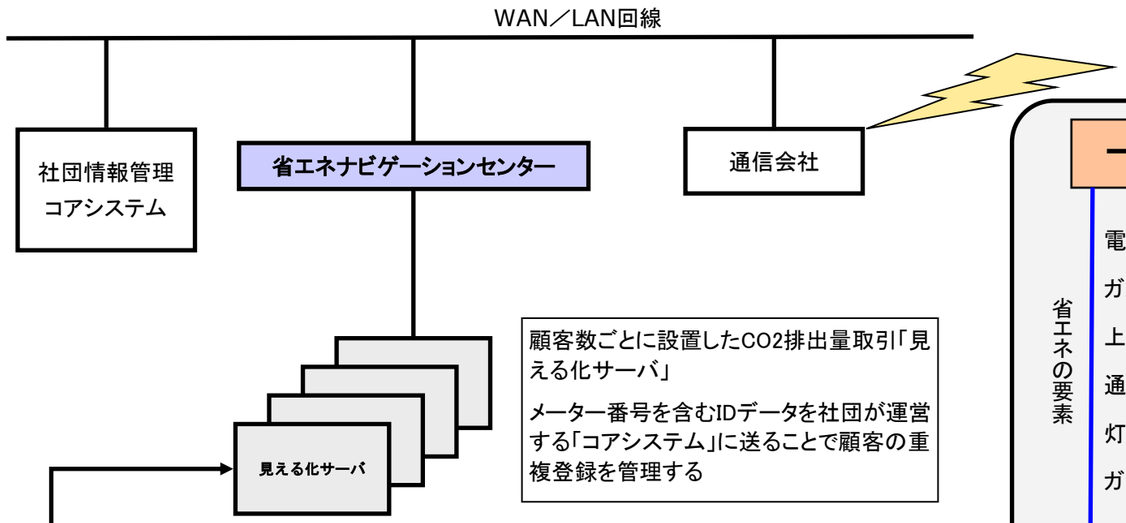
一般社団法人　日本排出量取引支援機構

2015年10月20日

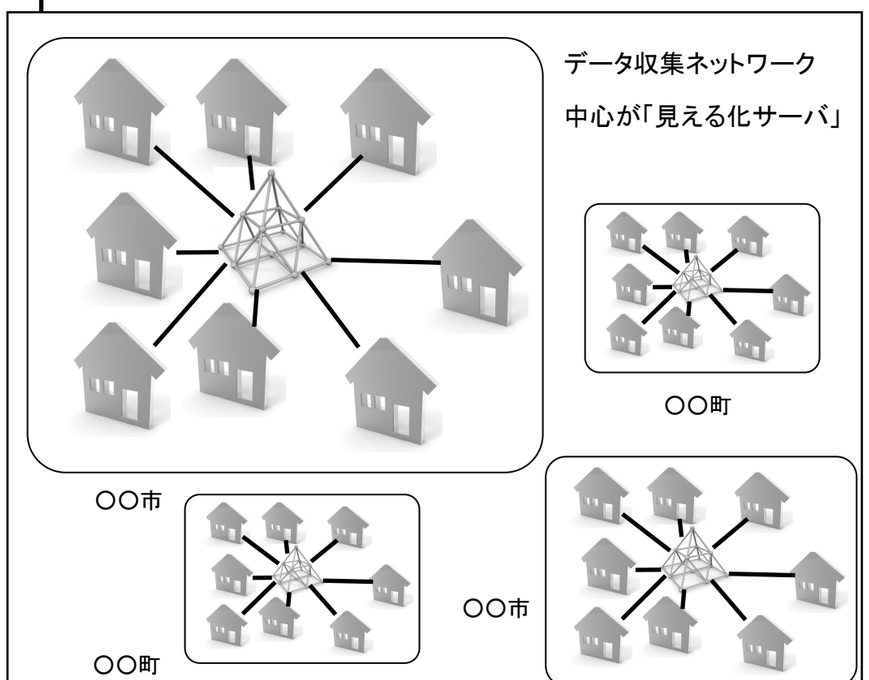
ガスの小売全面自由化に向け 新規顧客獲得と在来顧客流出に備える

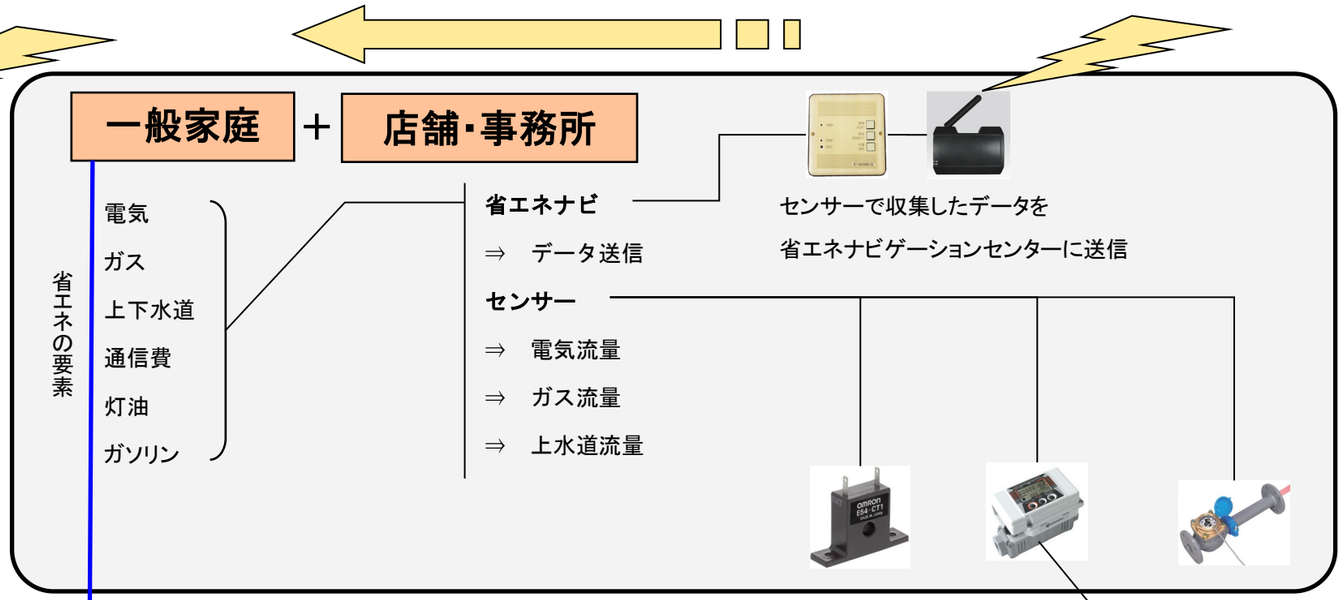
電力不足の心配や電気料金の値上から国のエネルギー政策として高まるガスの重要度



ガス会社が運営するセンター

- 契約顧客は「見える化」システムで利用料確認
- システムは「省エネナビ」で利用情報を収集





流量パルス出力付き
ガスメータ

出典：愛知時計電機株式会社

家庭の行動目標＝省エネ＋排出量削減

- 2013年度エネルギー使用量（算定基礎）
- 前年エネルギー使用量（省エネ基礎）
- 当年エネルギー使用量（実績）
- 翌年の使用量予測

省エネ行動： 無駄なエネルギーを使わない
生活習慣の見直し

排出量削減： エネルギー構成の変更
クリーンエネルギーの選択
住居の断熱
エコカーへの乗換

顧客に省エネナビを提供（貸出）するメリット

情報の再利用：地域別・30分単位の電力・ガス・水道のビッグデータを活用することで圧力設定や設備投資に活用する。

顧客の囲い込み：貸出期間内の解約条件で顧客の流出を防ぐ。付加価値のあるサービスを提供することで新規顧客を獲得する。

社会貢献：温暖化防止の他に、エネルギーデータの分析で①独居老人の見守り②漏水・ガス漏れ③災害時の被災情報などが可能となる。

雇用の創出：システムを運用するにあたり、顧客（主に一般家庭）を対象として省エネのアドバイスをはじめ数値の登録方法の指導、入力された数値が正しい事を認証する「3級省エネ診断士」が必要となる。「省エネ診断士」は社団が認定する資格で、高齢者や障がい者でも取得可能で、高齢者・障碍者雇用を大きく推進することが期待できる。